

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 1項 14目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策1 地域コミュニティの醸成

施策1 市民の自治意識の啓発を推進します

【会計】一般会計

2款:総務費 1項:総務管理費 14目:地域振興費

事業	41	市民協働推進事業			
担当所属	自治人権推進課				

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
530千円	530千円				

【事業の概要】

事業の概要	・市民協働の推進に関する条例に基づき設置する「市民協働推進委員会」において、市民から提案された地域まちづくり事業及び市民協働事業の審議等を行います。 ・市民協働に係る講演会等を開催します。
事業の目的	・市民協働推進委員会は、公募市民、市民団体関係者等から構成され、市民協働を実効性のある自治運営手法としていくことを目的とした委員会です。 ・市民協働への理解促進と市民のまちづくり参加機運の喚起を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民協働の推進に関する条例に基づく各種事業等について、市民等からなる市民協働推進委員会に諮ることにより、市民目線の意見、そして公平かつ公正な判断をいただくことが期待できます。 ・市民協働や公益活動に対する意識醸成が図られることで、実際のまちづくり活動に繋がることが期待できます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
市民協働推進委員会委員報酬	383千円	市民協働推進委員会委員報酬(10人分)
8 報償費		
講師謝礼	60千円	講演会講師料(1回分)
9 旅費		
費用弁償	60千円	市民協働推進委員会委員(10人分)に対する交通費
11 需用費		
消耗品費	10千円	市民協働推進委員会関係消耗品(ファイル等)
食糧費	17千円	市民協働推進委員会の実施に係るお茶代、弁当代(10人分)
計	530千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
会議開催回数	5回
市民協働推進講演会の開催回数	1回

意見書提出回数	5回
地縁団体数	260団体
サポートセンター登録団体数	190団体
市民協働推進講演会の参加者人数	250人
市民活動が盛んだと感じる市民の割合	32.80%